

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

JICA研究所、ブルッキングス研究所とスケールアップの共同研究を開始

JICA研究所とブルッキングス研究所は、スケールアップについて共同研究の実施を決定しました。JICA研究所の細野昭雄所長と本田 俊一郎リサーチ・アソシエイトは7月28日にワシントンD.C.のブルッキングス研究所で開かれた研究プロジェクト立ち上げのための会合に出席しました。

[READ MORE](#)



ワシントンD.C.のブルッキングス研究所で開かれた会合の様子



Review

JICA研究所のワーキングペーパー、マラウイでテンポラリー灌漑が普及した理由を解明

JICA研究所はこのほど、「Assessing Effectiveness and Sustainability of Community-managed Informal Irrigation in Africa—A Comparative Institutional Analysis of “Temporary” Irrigation in Malawi—」と題した援助戦略にかかわるワーキングペーパーを発表しました。アフリカ農村部の貧困削減に資することを念頭にJICA研究所が進めてきた「アフリカにおける参加型灌漑管理組織と農村社会に関する研究」研究プロジェクトの成果で、著者は花谷厚上席研究員、佐藤峰リサーチ・アソシエイトの2人です。

[READ MORE](#)



研究所

Review

ロンドン大学ニサンケ教授とともにアフリカのインクルーシブな開発について議論

JICA研究所は9月21日にロンドン大学東洋アフリカ学院 (The School of Oriental and African Studies) のマチコ・ニサンケ教授を迎え、「アフリカにおけるインクルーシブな開発に向けて」と題する公開セミナーを開催しました。今回のセミナーは、第5回アフリカ開発会議 (TICAD V) を2013年に控え、世界で最も開発が遅れている地域の一つであるアフリカの開発課題について学び、そして考察することを目的として開催されました。

[READ MORE](#)

JICA研究所、ブルッキングス研究所とスケールアップについての共同研究を開始

開発援助における試験的プログラムや小規模の成功事業の規模拡大や継続実施を図り、その効果をより多くの人々へ波及させていこうとする取り組みである、スケールアップ。これについては長く開発援助の世界で議論されてきましたが、昨今改めて注目を集めています。

背景には、ミレニアム開発目標の達成期限が近づく中、国際援助コミュニティが当初期待していたほどの援助効果を上げられておらず、新たな対応を迫られているという状況があります。さらに、新興ドナーや民間団体などの新しい開発アクターの台頭を背景として、革新的かつより大規模な援助プログラムが模索されるようになり、スケールアップの視点が再び脚光を浴びるようになりました。しかし、スケールアップに関しこれまでの好例から得られたデータや知見が、なかなか学術的に文献としては示されていませんでした。

そこでJICA研究所とブルッキングス研究所は、スケールアップについて共同研究の実施を決定しました。今年6月にJICA、ブルッキングス研究所、韓国国際協力団(KOICA)の三者が発表した共同研究報告書「**Catalyzing Development**」の一章でもスケールアップは取り上げられていますが、今回の試みは、今後のさらなる検証を通してスケールアップの知見を深め、援助政策形成に資する分析や開発実務者の実践に役立つ提言を行っていくことを目的としています。研究結果は、2012年中に発表される予定です。

プロジェクトでは、この分野に精通する研究者・実務者が複数参加して、スケールアップの多様なアプローチについて、主に民間部門、公共部門、開発援助機関改革の3つの観点から研究を進めます。研究メンバーはJICA研究所の細野昭雄所長及び本田 俊一郎リサーチ・アソシエイト(RA)、ブルッキングス研究所からはHomi Kharas上席研究員、Johannes Linn上席研究員などです。細野所長と本田RAはそれぞれ、「南南協力・三角協力による国境を越えたスケールアップ」と「スケールアップ・プロセスにおける公的セクターの能力開発」というテーマで、具体的な事例を使った分析を行っていくこととしています。

これまでスケールアップは、試験的取り組みの成果を広げていこうとする主体性や姿勢が途上国に不足している場合が多いことや、援助機関側のスケールアップ推進の組織的インセンティブが弱かったことなどの要因から、開発援助実践において常に積極的に取り組まれてきたとは言えないのが実状です。

研究チームは、スケールアップ成功事例を分析・発信することにより、持続的かつ広範囲にわたる援助効果実現へ向けて、より戦略的・体系的なスケールアップ手法が援助実践に取り入れられていく一つの契機となることを期待しています。ひいては、スケールアップを念頭に置いたより戦略的な計画立案をドナーと被援助国が協力して行うことが可能となり、いっそう効率的・効果的な開発事業の実施に繋がっていくことも期待されます。



細野昭雄所長(中央)と本田俊一郎RA(左から2番目)

7月28日にワシントンD.C.のブルッキングス研究所で開かれた研究プロジェクト立ち上げのための会合において、細野所長は、研究の始動にあたり、「(ODA) 予算が増えない中でより開発効果を高めるには、シナジー効果を生むスケールアップの道筋について検証することが一層重要になっていく。」と述べました。また、スケールアップを援助の基本方針の一つとして掲げるJICAにとっても非常に重要な課題であると強調しました。

JICA研究所とブルッキングス研究所は、本年末を目標に研究論文の初稿を仕上げ、来年初頭の執筆者ワークショップで各論文の検討と意見交換をおこなう予定です。

JICA研究所のワーキングペーパー、マラウイでテンポラリー灌漑が普及した理由を解明

JICA 研究所は8月24日、「Assessing Effectiveness and Sustainability of Community-managed Informal Irrigation in Africa—A Comparative Institutional Analysis of “Temporary” Irrigation in Malawi—」と題した援助戦略にかかわるワーキングペーパーを発表しました。アフリカ農村部の貧困削減に資することを念頭にJICA研究所が進めてきた「アフリカにおける参加型灌漑管理組織と農村社会に関する研究」研究プロジェクトの成果で、著者は花谷厚上席研究員(当時。現在はJICA南スーダン駐在員事務所長)、佐藤峰リサーチ・アソシエイト(RA)の2人です。

このワーキングペーパーでは、JICAの技術協力もあって2000年代前半からマラウイで全国的に普及している、農民グループによる「テンポラリー灌漑(地場資源と労働力を堰の建設に利用する小規模灌漑)」を対象に、「なぜ普及したのか(有効性)」、「この灌漑技術は持続可能か(持続性)」という2点について、コモンズ論に基づく所有権と集合行為に留意しながら、受益者農民の視点から分析しました。

分析では、タイプが異なる3つの堰を比較しました。この結果、小規模灌漑は、土地と水の不安定な保有状況や農民間の拘束が緩やかな集合行為にもかかわらず、技術的(簡易な技術)・経済的(地場資源活用)・制度的(灌漑に必要な水・土地などの資源へのアクセス、緩い集合行為での運営)に有効な成立条件をほぼ満たしていることが分かりました。このためマラウイでは小規模灌漑が普及したのです。



テンポラリー部分は農民の労働力負担によりなんとか維持管理されている。



マラウイ全土で普及しつつあるテンポラリー灌漑。木材や草など地場で入手できる材料を用いて建設される。

他方、小規模灌漑が普及したことによって、以前にはなかった新たな動き、たとえば、水や土地の希少化、さらには簡易堰から恒久堰への移行などが生じていて、それに伴って資源量や資源運用の性質が変化していることがこの研究で明らかになりました。これらの現象は小規模灌漑の持続性を脅かす可能性があると考えられます。

ワーキングペーパーでは、小規模灌漑が持続性を確保するには、1)灌漑自体の経済効率を上げること、2)水利用効率の改善、流域保全策を推進する、3)農民の参加・協力への動機づけを理解した上での水利組合を強化する——といった政策が必要と提言しています。

このワーキングペーパーの意義について佐藤RAは「国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成が求められる中、アフリカの水や食料、貧農を何とかしなければならない。その打開策として援助機関はこれまで、天水農業から灌漑農業へのシフトを後押ししてきたが、必ずしも成功しているとは言えない状況にある。その理由のひとつとして、これまでは、農民が参加しないからうまくいかない、と考えられていた。ところが、今回の分析結果では、灌漑農業失敗の要因は『農民』にあるのではなく、灌漑農業で使う水、土地、設備といったすべての財が『コモンズ』であるがゆえに、農民の参加が成立しにくいという状況こそが問題なのだということが明らかとなった。オーナーシップさえあれば、農民による適切な運営・管理が期待できるという『前提』には限界がある」と話しています。

ロンドン大学ニサンケ教授とともにアフリカのインクルーシブな開発について議論



インクルーシブな開発の必要性を訴えるマチコ・ニサンケ教授

JICA研究所は9月21日にロンドン大学東洋アフリカ学院(The School of Oriental and African Studies)のマチコ・ニサンケ教授を迎え、「アフリカにおけるインクルーシブな開発に向けて」と題する公開セミナーを開催しました。ニサンケ教授は国際経済学、金融経済学を専門としており、中でもアフリカと東アジア地域に深く精通しています。同氏はこれまで、UNDP(国連開発計画)や世界銀行、JICAなど、様々な国際機関の顧問として活躍してきました。

JICAは長年アフリカの開発に携わってきており、同地で数々の援助プロジェクトを実施してきた実績があります。今回のセミナーは、第5回アフリカ開発会議(TICAD V)を2013年に控え、世界で最も開発の遅れている地域の一つであるアフリカの開発課題について学び、そして考察することを目的として開催されました。

当日はあいにくの天気にも関わらず、省庁関係者やアフリカ研究者、JICA職員、コンサルタントなど多くの出席者が集まりました。また、テレビ会議システムを通じてウガンダやマガダスカルのJICA事務所職員も聴講しました。

セミナーでニサンケ教授は、過去30年のグローバル化の流れの中で、なぜアフリカの貧困層は恩恵を受けることができなかったのか、その要因を経済の視点から論じました。同氏はまず、サブサハラアフリカ地域を取り巻く環境と諸条件を挙げ、それらを東アジアおよび南米と比較検証し、その後、現在のアフリカ経済の特徴につ

いて詳述しました。そして、さらなる経済発展の妨げになっているさまざまな要因について言及しました。その一つが、一次産品の輸出に依存する現在のアフリカの経済構造であり、ニサンケ教授によると、アフリカは他の地域と異なり世界市場における経済活動の75%以上が一次産品中心の貿易だということです。

ニサンケ教授は、アジアとラテンアメリカの過去の経験は良い参考にはなるが、アフリカはアフリカ独自の解決方法を見つけなければならないと主張し、1時間以上に及ぶ発表を締めくくりました。「長年にわたりアフリカは、何をすればよいのか、そのアイデアを外部から言われてきたが、他者から出たものはアフリカの土地に根付くことはなかった。自分たちがどう発展していくのか、自ら考え出すことが必要なのであり、アフリカの国々がどうしたいかを発言できるように国際社会はサポートしていくべき。主人公は現地の人でないといけないのだから。」と結びました。

また、インクルーシブな開発へ向けた政策提言に関して同氏は、グローバル化の影響で生じる社会不安や緊張の中、「インクルーシブ」や「共有」という概念自体が今危機に瀕していると警告しました。「(国際社会がこれまでの政策などを)見直す時期が来ている。短期目標をたてて貧困撲滅を目指すことはもちろん大切だが、同時に、より長期的視野に立った開発をインクルーシブな視点をもって取り組んでいくことも必要だ。」と強調しました。